

ESG説明会

将来財務を生み出す
リコーのESGマネジメント

2021年11月19日

株式会社リコー

コーポレート執行役員 ESG戦略部 部長
鈴木 美佳子

ESGトピックス

経営戦略におけるESG

脱炭素社会実現に向けた取り組み

将来財務を生み出すためのチャレンジ

■ トピックス① ESG外部評価

昨年11月
ESG説明会以降のもの

RICOH
imagine. change.

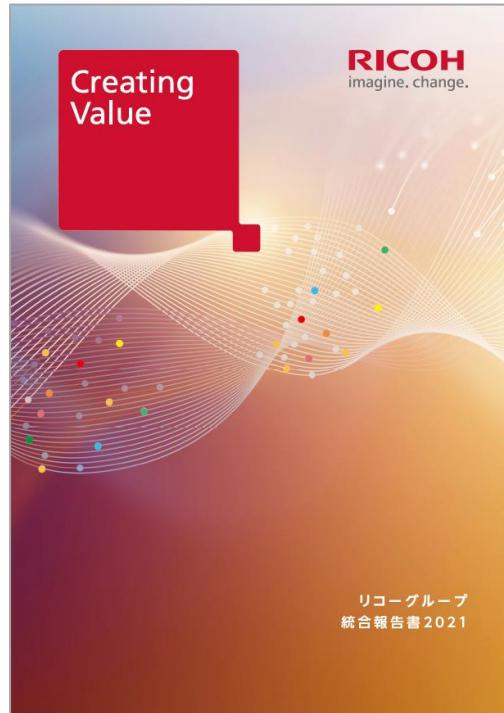
- 2020年12月 CDPから最高評価の「気候変動Aリスト」企業に認定
-
- 2021年 2月 「CDP2020 サプライヤーエンゲージメント評価」で最高評価を獲得
- S&Pグローバル社の世界的サステナビリティ格付けにて「シルバー」クラスに選定
-
- 2021年 3月 「2021 J-Winダイバーシティ・アワード」で準大賞を受賞
-
- EcoVadis社によるサプライヤー向け調査において「ゴールド」評価を獲得
-
- 2021年 7月 「FTSE4Good Index Series」、「FTSE Blossom Japan Index」、
および「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」に継続選定
-
-
- 2021年11月 DJSI 2年連続ワールドインデックス採用（業界最高スコア）

■ トピックス② ESG情報開示の強化

RICOH
imagine. change.

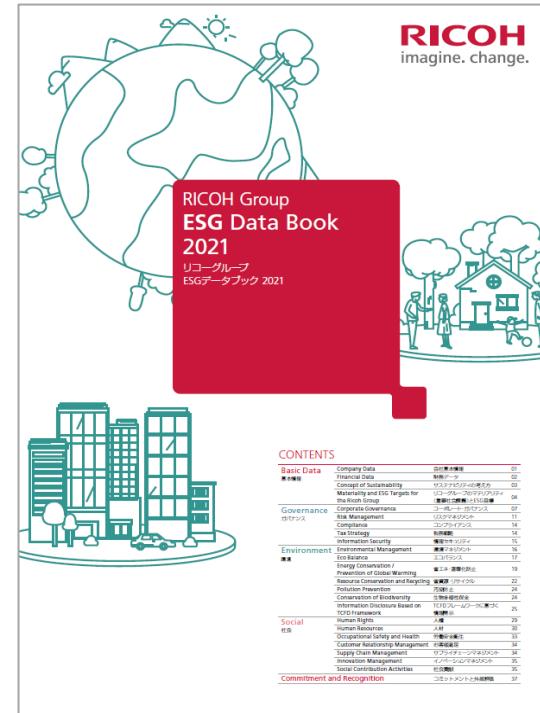
統合報告書、ESGデータブック、TCFDレポートを同時発行。
TCFDレポートを発行は初。脱炭素活動の全体像がわかりやすく確認可能。

統合報告書



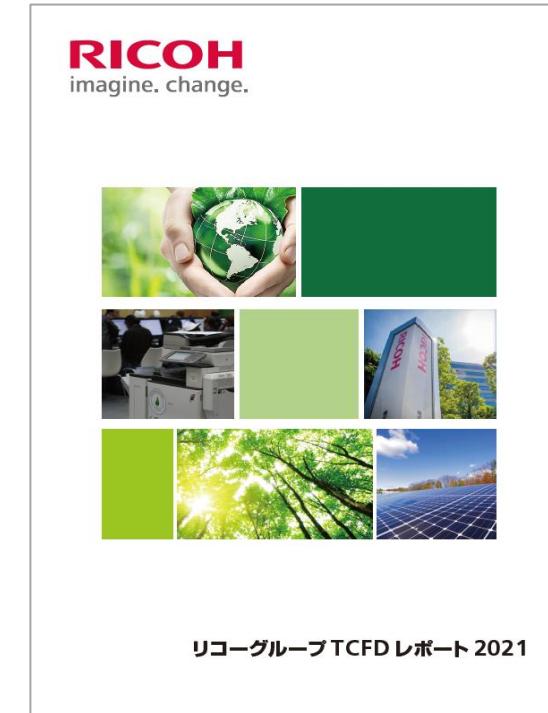
- 価値創造プロセス図を刷新
2020年度GPIFの国内株式運用
機関が選ぶ「優れた統合報告書」に
選定

ESGデータブック



- データを充実し3回目の発行

TCFDレポート



- 冊子として今年9月に初めて発行

ESGWebサイト



- Gomez ESGサイトランキング
2021で総合4位
2020年は総合第1位を獲得

強化

- 中長期の価値創造プロセス（経営層での議論）
- 統合報告書の承認プロセスの開示
- ESGと事業活動の同軸経営を表現

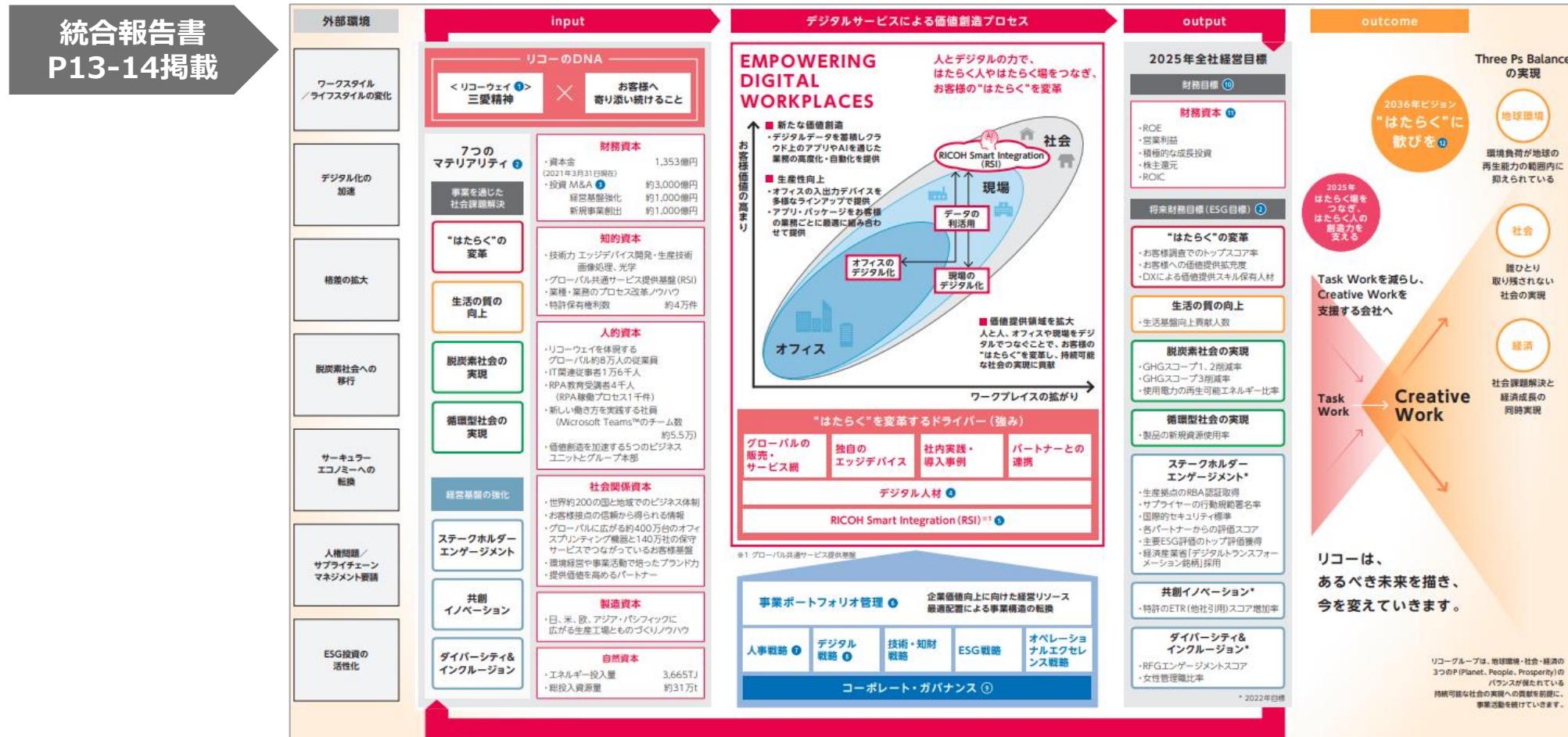
継続

- 投資家/ESG評価者の「疑問・開示要求に応える報告書」
- 発行後も情報を隨時アップデートする「進化する報告書」

■ トピックス④ リコーの価値創造プロセスの刷新

RICOH
imagine. change.

目指すべき社会を基にビジョンを描き、財務と将来財務（ESG）を両輪で進め、デジタルサービスで価値創造を図る。



■ トピックス⑤ 人権問題への取り組みを強化

RICOH
imagine. change.

約30年前にスタートした活動を、現在、国際標準に準拠した活動内容・体制にアップデート中。
全社のリスクマネジメントの枠組みに組み込み、人権デューデリジェンスを進めていく。

リコーグループの取り組み

- 2021年4月 リコーグループ人権方針をリリース
- 2021年5月 法務省主催「Myじんけん宣言」プロジェクト参加
- 2021年4月～ 生産拠点RI東北、RMT、SRDでRBA監査を受審、認証を取得
- 2021年7月 RG全生産拠点を対象とした人権リスク調査を実施
- 2021年10月 国内リコーグループ社員向け人権基礎教育を実施
(対象: 約33,000人 / 受講率95%超)



リコー山下社長、リコージャパン坂主社長による
「Myじんけん宣言」



人権教育のインターネット

サプライチェーンでの取り組み

- 2020年7月 サプライヤー行動規範をRBA行動規範に準拠した形で改訂
(日本語・英語・中国語版を作成)
- ~2021年6月 重要仕入先226社に対して、行動規範の同意署名要請とCSRアセスメントを実施
(署名率: 86%)

■ トピックス⑥ 山下のJCLP共同代表就任について

RICOH
imagine. change.

JCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）とは



「脱炭素社会の実現に向け、産業界が積極的に行動すべき」との認識の下、発足した企業グループ。活動の柱は、政策関与、自社の脱炭素化、脱炭素ソリューションの提供、社会とのコミュニケーション、グローバルネットワークとの連携。2009年創設。現在200社以上が加盟、リコーは創設メンバー企業の1社。

2021年10月1日 JCLPよりプレスリリース <https://japan-clp.jp/archives/9238>

- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ新共同代表に
- 山下良則 リコー社長・CEO と 今井雅則 戸田建設会長が就任

脱炭素社会の実現に向けて、200社が加盟の企業団体を牽引へ

自社だけでなく日本の脱炭素化にリーダーシップを發揮していく

■ その他 ESG関連トピックス

昨年11月
ESG説明会以降のもの

RICOH
imagine. change.

2021年1月	「低圧風力発電機に関する技術開発・実証事業」を開始（リコージャパン）
2021年3月	再生可能エネルギー使用率の2030年度目標を50%に引き上げ
2021年3月	環境関連技術交流の国際的な枠組み「WIPO GREEN」に参画
2021年5月	発電量、従来比20%向上「RICOH EH DSSCシリーズ」のを提供開始
2021年6月	3Dピコ水力発電によるDX支援事業案件化調査がJICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択
2021年6月	合同産業と上水道施設を利用したマイクロ水力発電を開始
2021年6月	みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」の融資契約を締結
2021年8月	「充電のない世界」の実現へ、曲がる環境発電デバイスのサンプル提供
2021年9月	NPO育て上げネットと「若者向けデジタル支援プログラム」を開始（リコー/リコージャパン）
2021年9月	電池交換・配線不要な環境センシングデバイス「RICOH EH 環境センサーD201/D202」発売
2021年10月	国内外の生産・販売関連会社4拠点にオンサイトPPAモデルを導入

赤字は次ページ以降でご説明

経営戦略におけるESG

- リコーウェイとサステナビリティ
- 20次中計とESG目標
- 推進体制/報酬制度



価値の届け方

デジタルサービスの会社

提供価値

EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES

価値提供の目的

2036年ビジョン

“はらく”に歓びを

企業理念

リコーウェイ

- 三愛精神
- **私たちの使命**
- 私たちの目指す姿
- 私たちの価値観

世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、
生活の質の向上と持続可能な社会づくりに
責任を果たす

持続可能な社会の実現（3Pバランス*）

社会課題解決による持続的な企業価値向上



SDGs・パリ協定への貢献

* 経済(Prosperity)、社会(People)、地球環境(Planet)の3つのPのバランスが保たれている社会リコーの目指すべき姿として2002年に設定

ESGの主要活動テーマと情報開示項目

Environment

- 気候変動
- サーキュラーエコノミー
- 化学物質管理
- 生物多様性保全

Social

- 人権対応
- ダイバーシティ&インクルージョン
- お客様満足向上
- サプライチェーンマネジメント
- 社会・地域貢献

Governance

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 情報セキュリティ

■ FY20よりESGを経営目標として設定

全社経営目標

財務目標

ESG目標
||
将来財務

“はたらく”の生産性を革新する「デジタルサービスの会社」への変革。

FY22 ROE 9% 以上

事業成長と資本収益性向上の両輪で実現

実現のための財務指標

財務指標	22年度
営業利益/率	1,000億円/5%
売上高	20,000億円
ROIC	6.5%以上
オフィスサービス事業 営業利益率※	8%

※従来開示区分に基づく

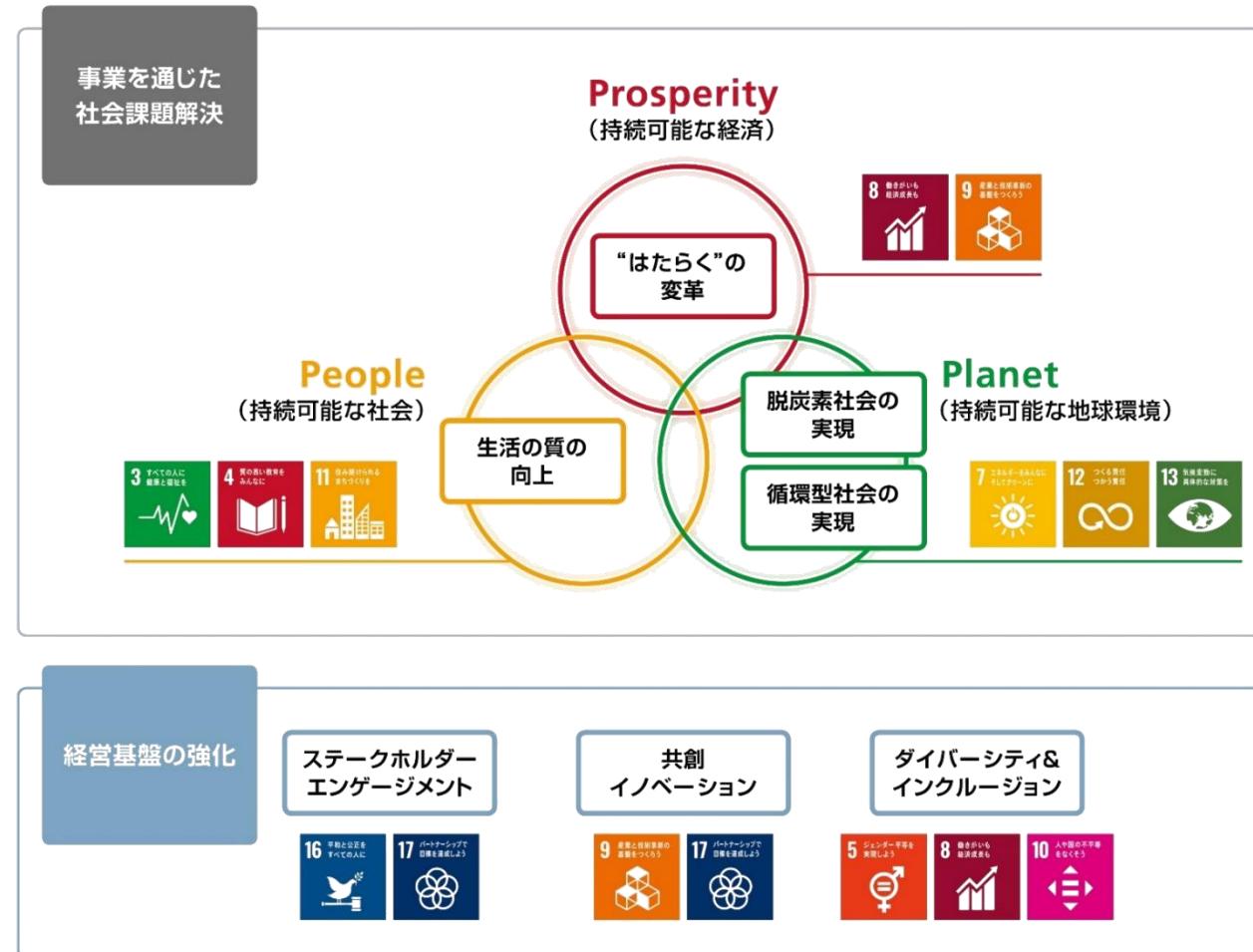
将来財務(ESG)目標

ステークホルダー別目標 (17のESG目標から抜粋)	22年度目標
お客様: 顧客評価のトップスコア率	30%
社会: GHGスコープ1、2削減率 (FY15比) GHGスコープ3削減率 (FY15比) 使用電力の再生可能エネルギー比率 製品の新規資源使用率	30% 20% 30% 85%以下
従業員: 社員エンゲージメントスコア	各地域 50%tile以上
パートナー: 各パートナーからの評価スコア	パートナー・ 地域毎に設定
株主: ROE	9%

リコーグループの7つのマテリアリティ（重要社会課題）

RICOH
imagine. change.

経営理念・事業戦略・ステークホルダー要求を踏まえ、マテリアリティ7つとし、17のESG目標を設定。



事業を通じて社会課題解決を図る4つのマテリアリティ

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| “はたらく”の
変革 | 2036年ビジョン/事業戦略を踏まえた
「“はたらく”の変革」 |
| 生活の質の
向上 | 経営理念/提供価値拡大を踏まえた
「生活の質の向上」 |
| 脱炭素社会の
実現 | 気候危機を踏まえた
「脱炭素社会の実現」 |
| 循環型社会の
実現 | サーキュラーエコノミーを踏まえた
「循環型社会の実現」 |

経営基盤の強化に係る3つのマテリアリティ（新設）

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| ステークホルダー
エンゲージメント | ステークホルダーからの評価を経営指標にしていく。 |
| 共創イノベーション | 共創によるイノベーション促進を図る。 |
| ダイバーシティ&
インクルージョン | 多様性の確保により社員に能力を発揮してもらう。 |

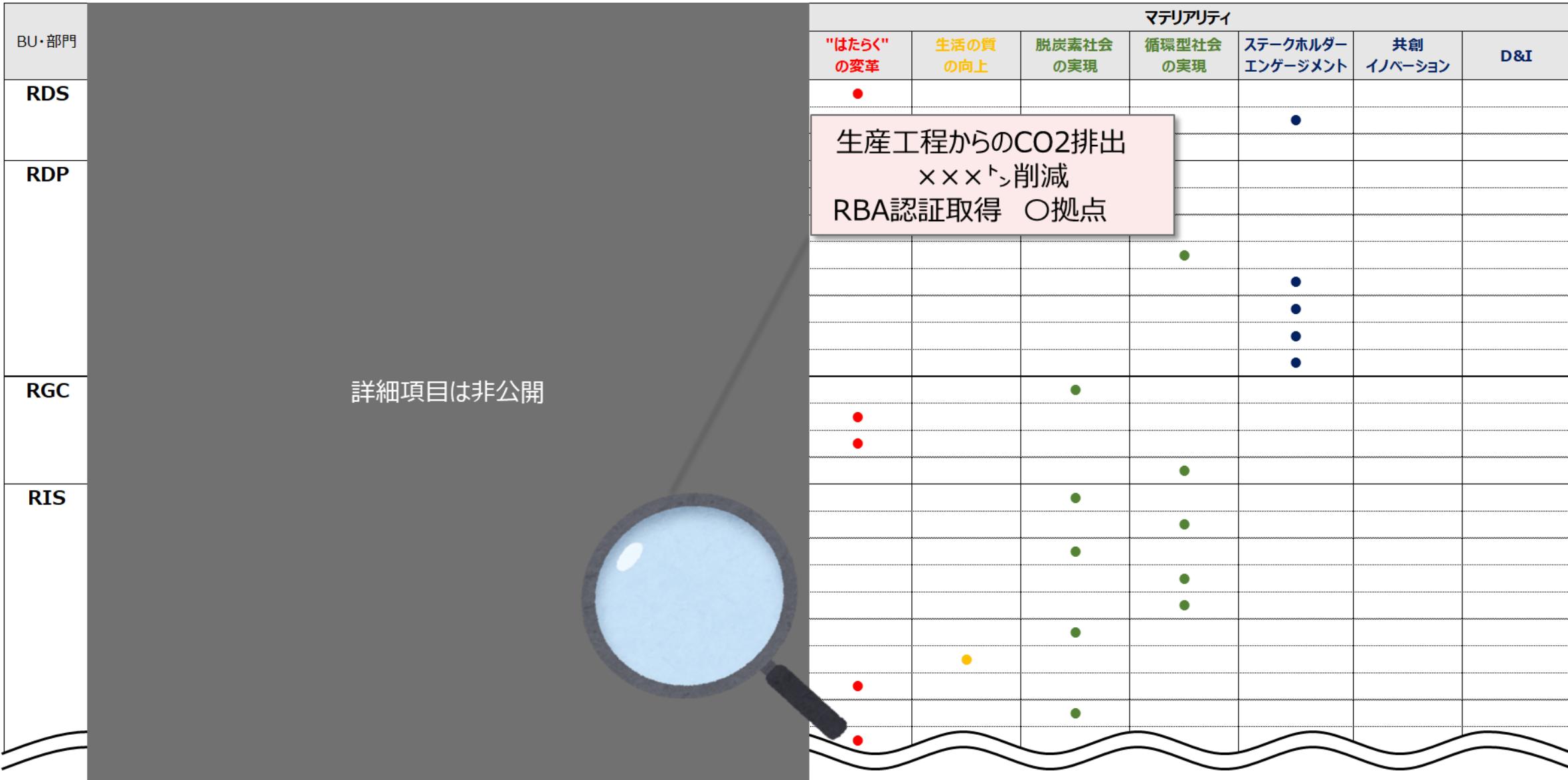
■ ESG目標の進捗状況（初開示）

RICOH
imagine. change.

FY22目標達成に向け概ね順調。強みの環境分野に加え、D&Iやサプライチェーン管理など社会分野も強化する。

7つのマテリアリティ		目標指標	FY20 実績	FY22 目標	FY25 目標
事業を通じた社会課題解決	“はたらく”の変革 経済	顧客評価のトップスコア率 顧客への提供価値拡充度 デジタル人材育成	日本:28% 米州:28% 欧州:24% APAC:40% 10% 来年度より開示	30%以上 20% IPA ITSS L3 1.5倍	30%以上 未設定 経産省「DX推進指標」レベル5
	生活の質の向上 社会	生活基盤向上貢献人数	160万人	1,000万人	1,500～2,000万人
	脱炭素社会の実現 地球環境	GHGスコープ1、2削減率 (FY15比) GHGスコープ3削減率 (FY15比) 使用電力の再生可能エネルギー比率	36.5% 31.7% 17.6%	30% 20% 30%	40%以上 25% 35%以上
	循環型社会の実現 地球環境	製品の新規資源使用率	90.7%	85%以下	80%以下
経営基盤の強化	ステークホルダー エンゲージメント	生産拠点のRBA認証取得 サプライヤーの行動規範署名率 国際セキュリティ標準 各パートナーからの評価スコア 主要ESG外部評価 経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄」採用	3拠点完了 86%完了 非開示 非開示 DJSI:World CDP: Aリスト DX認定事業者選定	6拠点 100%(署名完了) ISO/IEC NISTに基づく強化完了 パートナー毎に設定 トップレベル獲得採用 DX銘柄採用	ESG課題を考慮して 中計ごとに設定
	共創イノベーション	特許のETR(他社引用)スコア増加率 (FY20比)	来年度より開示	20%増	
	ダイバーシティ& インクルージョン	RFGエンゲージメントスコア (各地域パーセンタイル) 女性管理職比率	日本:48 米州:35 欧州:21 APAC:31 グローバル:15.1% (国内:5.8%)	50パーセンタイル 16.5%	

■ 各BUにESG目標をブレークダウンして活動



■ グループ会社でもESG目標によるマネジメントを開始

マテリアリティ	リコーグループのESG指標	FY22目標
事業を通じた社会課題解決	顧客調査トップスコア率	30%以上
	顧客への価値提供拡充度 ● スクラムパッケージの導入顧客比率	20%
	DXによる価値提供スキル保有人材(IPA ITSSレベル3以上数) (FY20比) *1	1.5倍
	生活の質の向上	生活基盤向上貢献人数 1000万人
	脱炭素社会の実現	GHGスコープ1、2削減率 (FY15比) *2 GHGスコープ3削減率 (FY15比)
	使用電力の再生可能エネルギー比率	30%
	循環型社会の実現	製品の新規資源使用率 85%以下
マテリアリティ	リコーグループのESG指標	FY22目標
経営基盤の強化	生産拠点のRBA認証取得*3	6拠点
	サプライヤーの行動規範署名率	100%(署名完了)
	国際セキュリティ標準	ISO/IEC NISTに基づくセキュリティ強化完了 *4・5
	各パートナーからの評価スコア	パートナー毎に設定
	主要ESG外部評価	トップレベル獲得
	経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄」採用	採用
	共創イノベーション	特許のETR(他社引用)スコア増加率 (FY20比) *6
ダイバーシティ&インクルージョン	RFGエンゲージメントスコア	50パーセンタイル
	女性管理職比率	16.5%

リコージャパンでもESG目標を受け
全社 ESG目標を受ける
リコージャパンでもESG目標を設定

リコージャパンのESG指標	FY21目標
顧客調査：トップスコア率	30%
顧客への価値提供拡充度 ● スクラムパッケージの導入顧客比率 ● スクラムパッケージ導入による時間創出効果	15% 6480万時間/年
リコージャパン独自のプロフェッショナル認定制度 平均プロレベル	前年比105%
生活基盤向上貢献人数	200万人
<自社の脱炭素の取り組み> ● CO ₂ 排出削減率 (CO ₂ 排出量) <お客様の脱炭素支援> ● 主要複合機導入とマンゴローブ植林によるCO ₂ 削減量 ● 環境ソリューション提供によるCO ₂ 削減量	2015年度比 ▲25.7% (排出量23,500t) 1,312t 3965.1t
—	—
—	—
リコージャパンのESG指標	FY21目標
—	—
—	—
—	—
販売店からの評価：トップスコア率	30%
—	—
経産省DX認定取得	認定取得
—	—
エンゲージメントスコア	対象スコア 36.5
女性管理職比率	(FY25 : 7.5%以上)

リコージャパン以外のグループ会社でも
ESG目標の設定を検討中

■取締役会・ESG委員会での意思決定

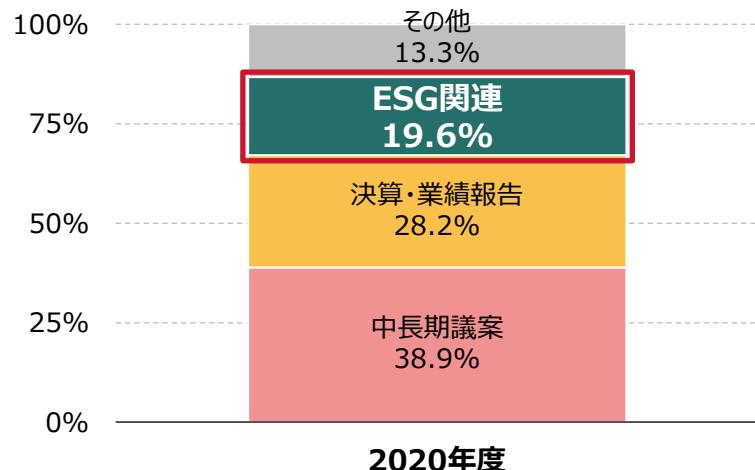
ESG委員会 概要・役割

- CEOを委員長とし、GMC^{*1}メンバー、監査役、ESG担当役員で構成
- ESG課題を集中的に討議・意思決定
- 2018年設置、四半期に1度開催

FY20の 主な議題

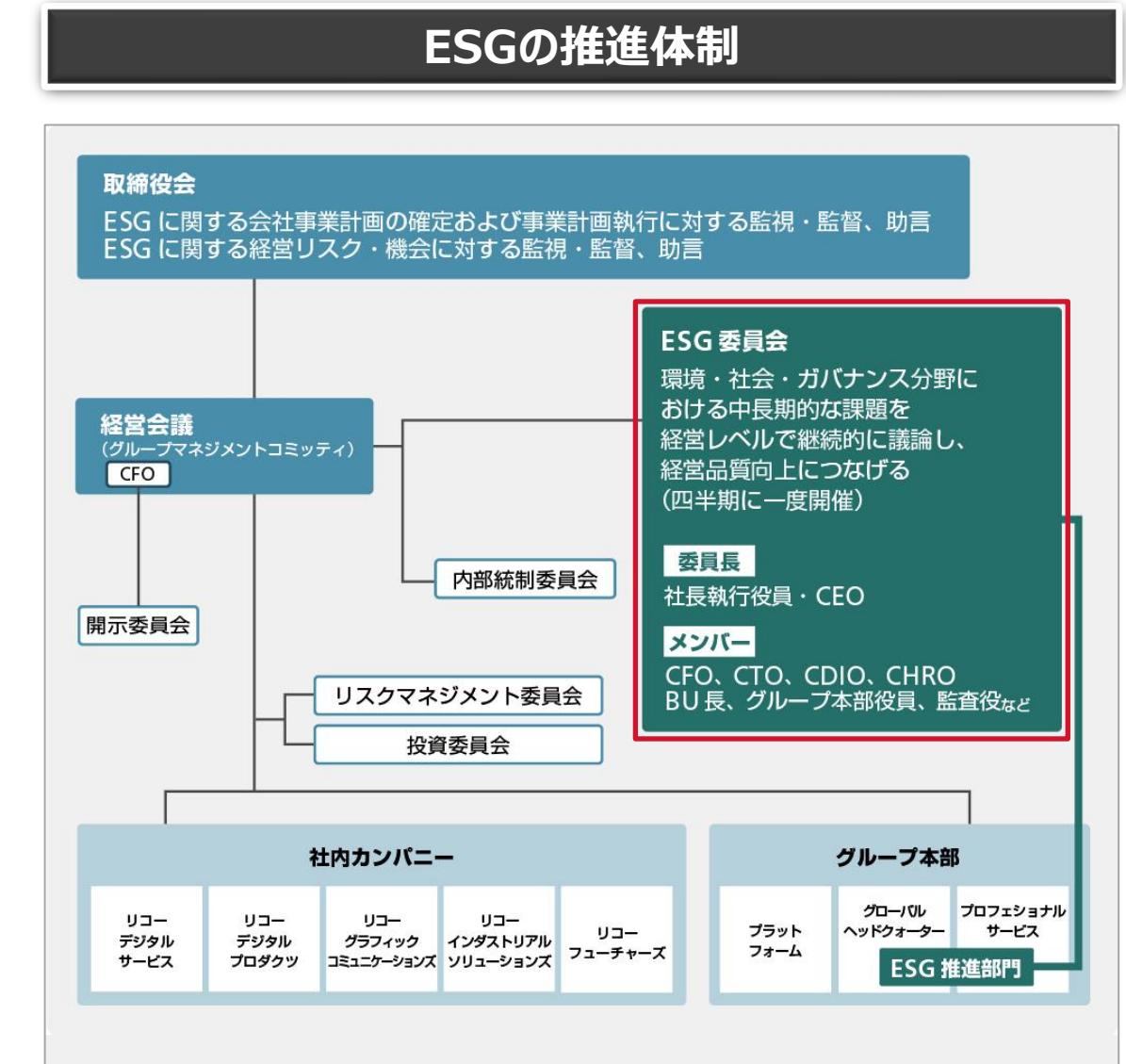
- TCFD対応/脱炭素施策
- 統合報告書
- ESG目標/環境目標の改定
- 人権方針の策定

取締役会 議案別 時間配分



*1： 取締役会から権限移譲された意思決定機関として一定の資格要件を満たす執行役員で構成

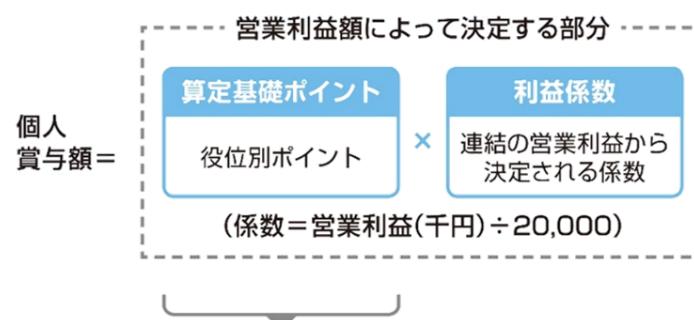
ESGの推進体制



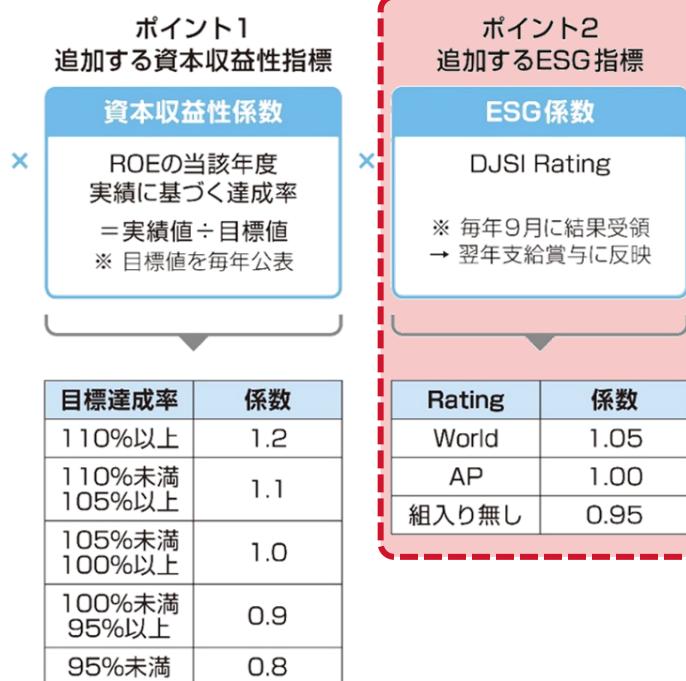
■ ESG指標と取締役・執行役員の賞与連動

RICOH
imagine. change.

2020年度以降の取締役賞与算定式



取締役の役位	役位別ポイント
社長	6,000
専務	3,040
なし	1,680



① 資本収益性向上のインセンティブとして
ROEの当該年度実績値を用いた指標
を設定

② ESG指標向上へのインセンティブとして全社的な取り組みを行っている
DJSI※の年次Ratingを指標として設定
※執行役員の算定式についても同様に追加

CEO評価の主な項目

財務の視点

中期経営計画や事業計画の進捗、資本収益性、
その他の主要経営指標など

株主/資本市場の視点

TSRなどの株式関連指標、アナリスト評価など

非財務（ESG）の視点

ESGへの取り組み、顧客・社員満足度、安全・
品質など

執行役員は部門ESG目標の達成度合いも評価・報酬に連動

脱炭素社会実現に向けた取り組み

- GHG削減 & 再エネ導入状況/見通し
- TCFD、リスク/機会
- 森林保全活動実績



3月にスコープ3、再エネ目標を引き上げ

GHG削減はSBT1.5°C目標に対しFY20まで順調に推移

使用電力の再エネ比率はFY22目標 30%達成が視野に

多様な手段により再エネ調達を国内外で推進

TCFD開示をアップデート

森林保全活動も継続して実施

国際要請である、1.5°C抑制への貢献、
再エネ利用強化、森林保全の推進を引き続き進める。

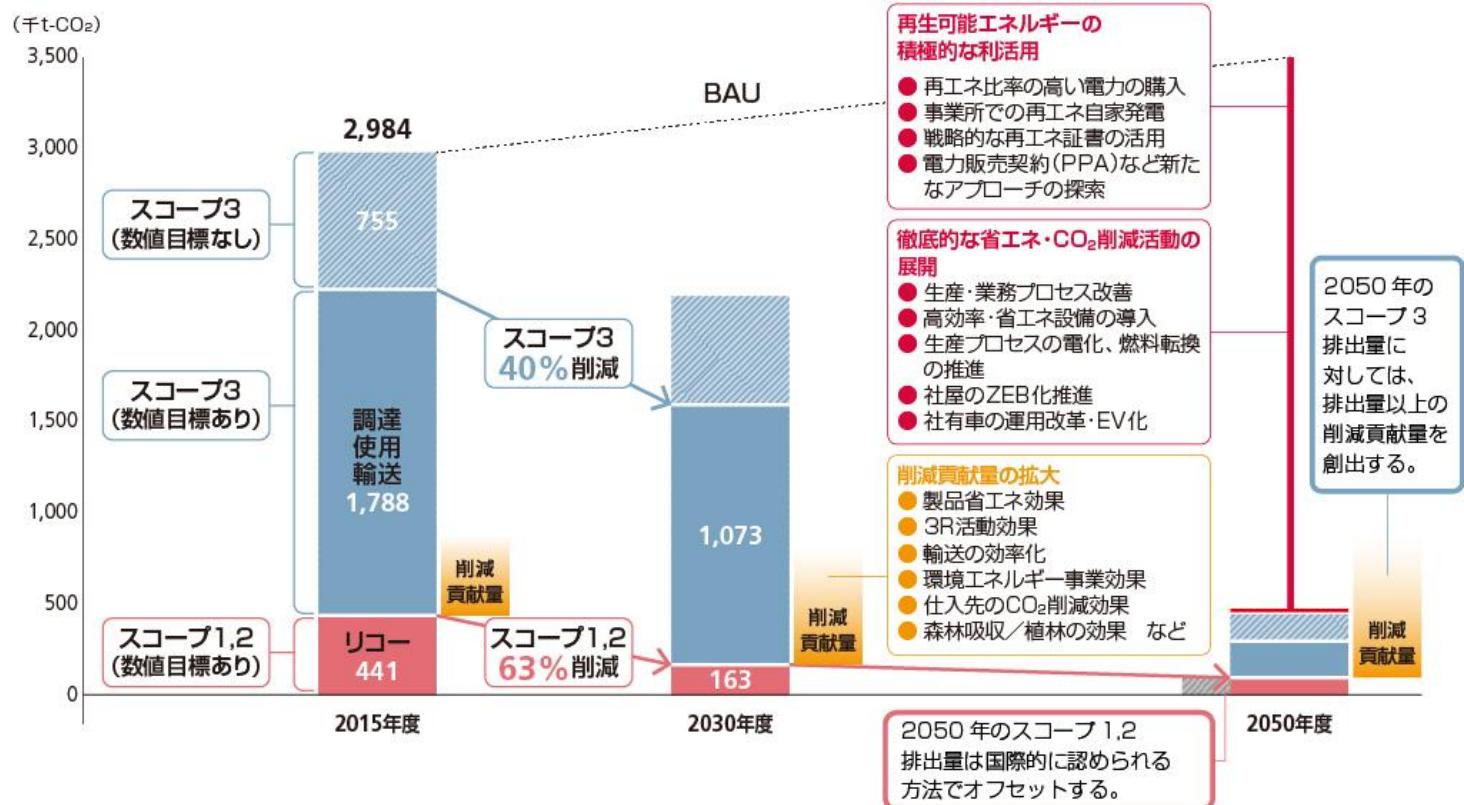
■ グローバル基準の目標と達成に向けたシナリオ策定

- グローバル基準の目標：SBT1.5°C認定取得。21年3月、スコープ3削減目標、再エネ目標を上方修正
- 明確なマイルストンの設定：30年、50年目標に加え、今中計、次期中計最終年の目標値も設定・公表
- 上記目標を達成するため、再エネ導入加速と徹底的な省エネによる**2030年までの具体的削減シナリオを策定済み**

脱炭素関連目標

項目	FY22	FY25	FY30	FY50
Scope1,2 削減率 (FY15比)	30%	40%	63%	バリュー チェーン 全体の GHG 排出ゼロ
Scope3 削減率 調達・使用・ 物流カテゴリー (FY15比)	20%	25%	40%	
再エネ率	30%	35%	50%	100%

赤字は21年3月に新たに設定・公表した目標



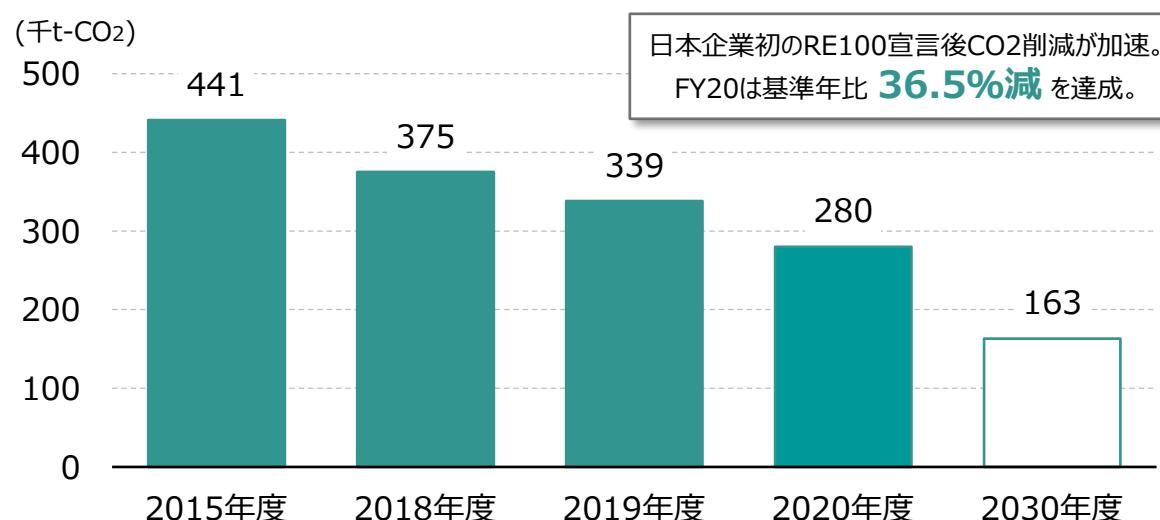
GHG削減進捗状況と見通し (Scope1.2)

RICOH
imagine. change.

	単位	FY17	FY18	FY19	FY20
Scope 1	千t-CO ₂	142.7	141.9	131.6	113.4
Scope 2	千t-CO ₂	266.6	232.9	207.7	167.0
GHG排出合計	千t-CO ₂	409.3	374.8	339.3	280.4
SBT1.5°C達成ライン FY15比年率4.2%削減	千t-CO ₂	404.3	385.7	367.2	348.7
排出量売上高原単位	t-CO ₂ /億円	19.8	18.6	16.9	16.7

FY18以降
1.5°C基準をクリア

GHG排出量（スコープ1、2）



- **SBT1.5°C基準を大きくクリアする形で削減が進捗**
- サステナビリティ・リンクローンの金利優遇条件もクリア
- 再エネ導入効果により特にScope2の削減が顕著
- 売上高原単位でも着実に改善
- 2030年までの削減ロードマップは設定済み。
今後も省エネと再エネ導入でGHG削減を継続し、
グリーンリカバリーを目指す

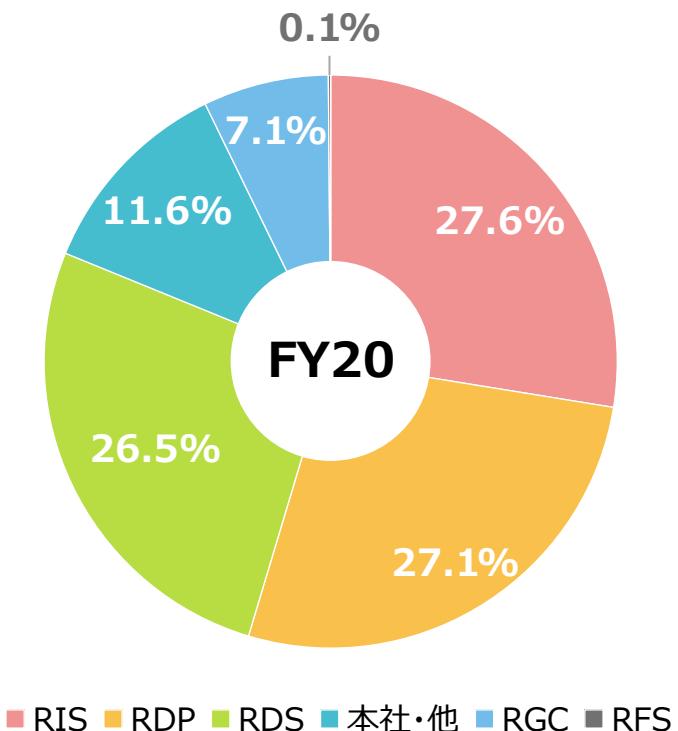
■ 地域別・BU別のGHG排出状況

RICOH
imagine. change.

地域別GHG削減状況

地域	FY15 基準年 (千t-CO ₂)	FY20 実績 (千t-CO ₂)	排出量 比率	対前年 削減率	対基準年 削減率
日本	225.2	165.4	59.0%	12.9%	26.5%
米州	72.7	42.9	15.3%	22.8%	41.0%
欧州	62.8	28.4	10.1%	28.6%	54.8%
中国	56.0	28.2	10.1%	23.2%	49.7%
AP	24.6	15.5	5.5%	10.0%	37.0%
合計	441.3	280.4	100%	17.4%	36.5%

BU別 GHG排出割合



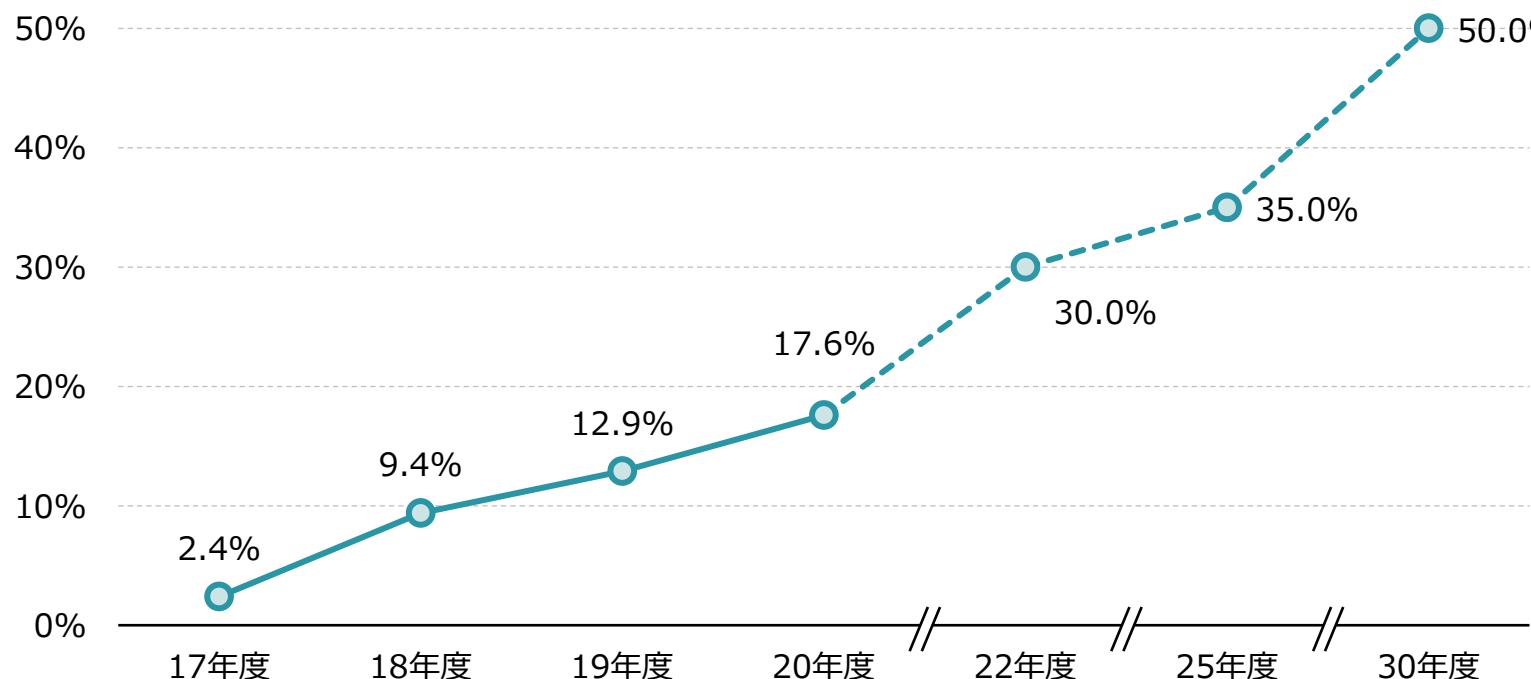
- 地域別、ビジネスユニット別にきめ細かく排出実績を管理し、削減シナリオを策定
- 地域別では日本が6割を占める。BU別では、RIS、RDP、RDSで排出の8割
- 欧州は再エネ率向上に加え、ロックダウン影響による営業車の燃料消費が減少し大幅削減となっている

■ 再エネ由来電力の使用状況と見通し

RICOH
imagine. change.

	単位	FY17	FY18	FY19	FY20
総電力量	MWh	576,138	555,629	519,964	461,165
再生可能エネルギー由来電力	MWh	13,827	52,229	66,758	80,941
再生可能エネルギー比率		2.4%	9.4%	12.8%	17.6%

再生可能エネルギー使用率推移

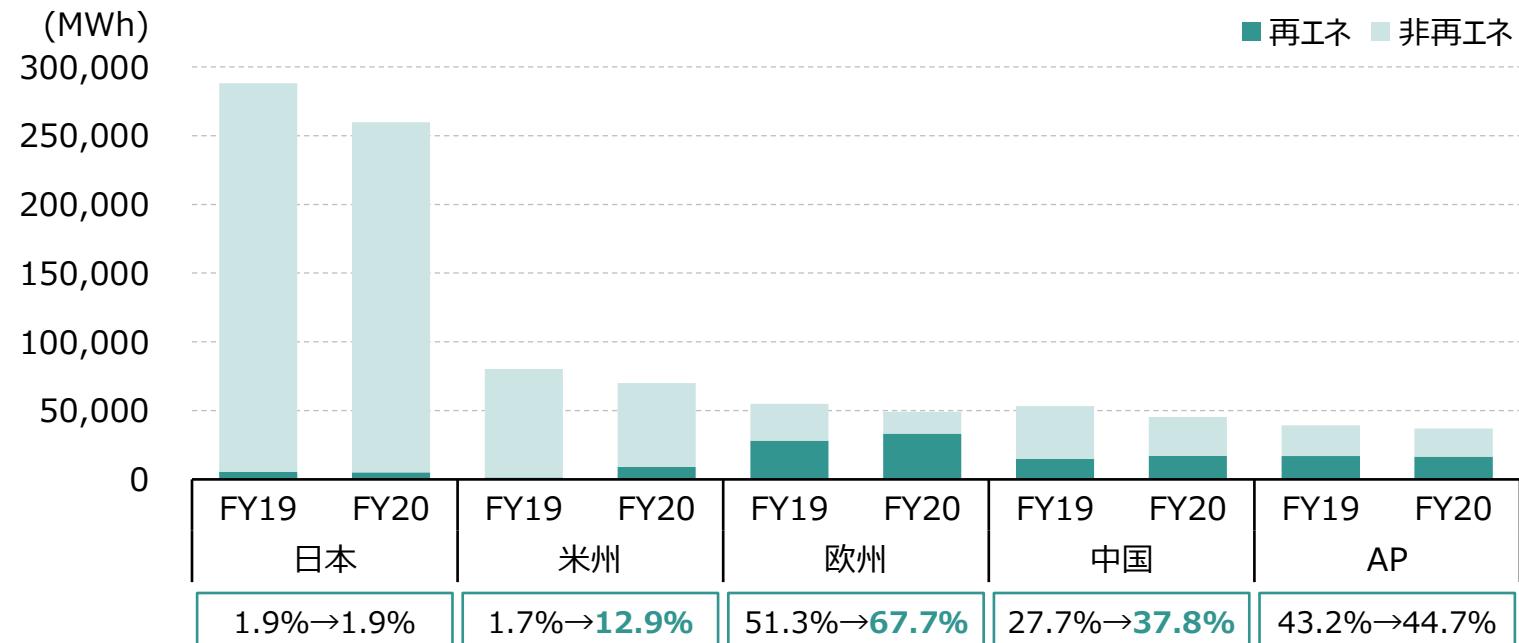


- 中計目標FY22 30%達成に向け施策の積み込み完了、計画通りに進捗中
- 総使用電力量もFY17比で20%削減
- 今後2年間、毎年5~6%ずつ再エネ率を高め、FY22の30%目標を達成する

■ 地域別・BU別の電力の再エネ率

地域別再エネ率

世界のグループ会社31社、182拠点でRE100を達成



BU別 再エネ率

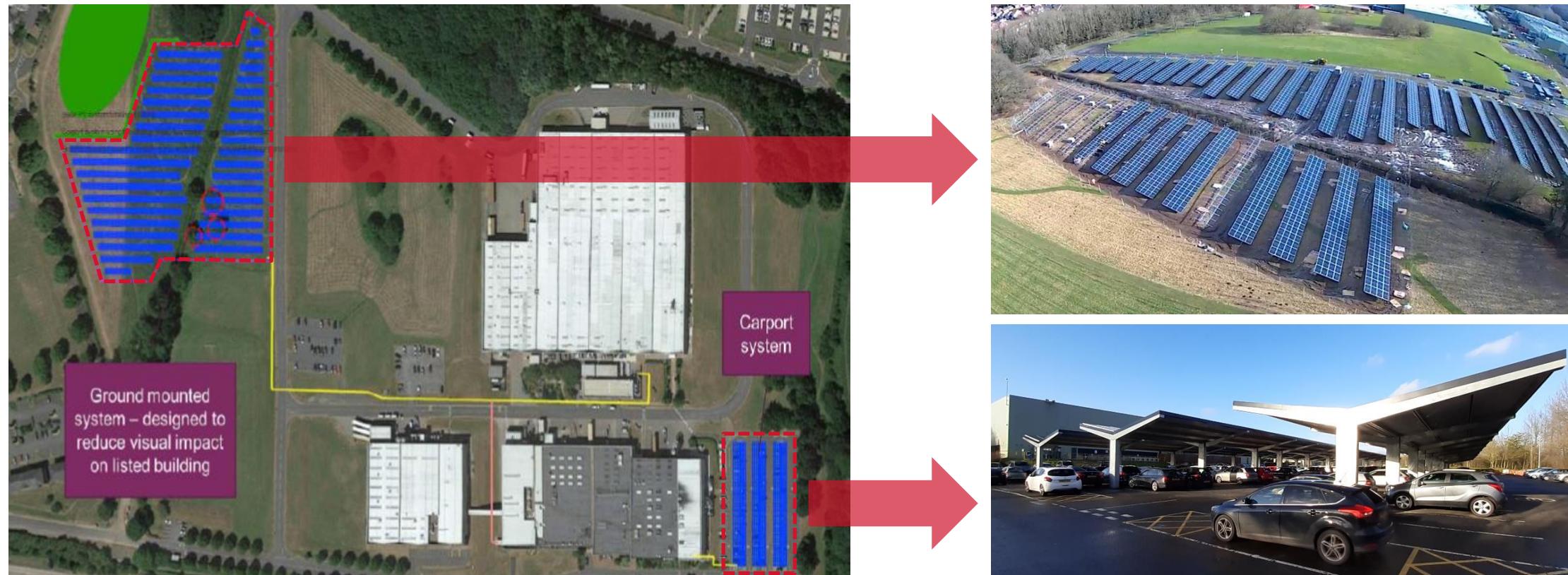
BU・組織	FY20再エネ率
RDS	30.4%
RDP	23.9%
RIS	12.2%
本社・その他	3.3%
RGC	0.0%
RFS	0.0%

- 日本以外の地域で順調に増加。特に欧米中で伸長。日本での再エネ率向上に向け施策を実施・検討中
- 各地域の調達環境に応じた施策を展開、RE100達成拠点でもより低コストな調達手段に切り替えを推進
- BU別では、サーマル、トナー関連の生産工場での活用が課題

■ RE100達成に向けた事例①

英国工場のRPLではRE100達成後も、追加で自家発設備を設置。コストダウンを推進。

- Telfordの生産工場では、19年10月よりグリーン電力メニューによりRE100達成済み
- コストダウンを目指し、その後も、自社設備設置を継続検討
- 21年より駐車場屋根と敷地内空きスペースで合計1.6GWhの太陽光発電設備が稼働開始。年間使用電力の約20%を貯う。
- コストダウン効果は、10年間で約1億2千万円



■ RE100達成に向けた事例②

国内外4拠点でオンサイトPPA*1 モデル導入（10/1 プレスリリース）。

- Ricoh (Thailand) Ltd., Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd., リコーエレックス、リコインダストリーに導入
- 対象4拠点で利用する再エネ電力量は5.47GWh/年（CO₂削減効果約2,869トン/年）グループ全体の使用電力量の約1.2%相当
- Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd のコストダウン効果は、12年間で約1億8千万円
- 10月稼働開始のリコーエレックスは、リコーグループ国内初のオンサイトPPA。リコインダストリーはカーポートタイプのオンサイトPPAモデル



Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd. の社屋屋上



リコーエレックス 恵那事業所の社屋屋上

*1 : 「Power Purchase Agreement（電力販売契約）モデル」の略。オンサイトPPAモデルは、電力需要家の敷地や屋根等のスペースに発電事業者が発電設備を設置、電力需要家は設備を持たず再エネ電力を購入する契約形態

■ RE100達成に向けた事例③

再エネ電力総合評価制度を活用し、本社事業所使用電力の再エネ100%化完了。

- 再エネ総合評価制度を導入、契約する電力会社・メニューを経済面、社会面、環境面で総合評価。再エネの「質」も評価
- 2021年4月からの電力契約を上記制度を利用して見直し。年間使用電力量4.3GWh、CO₂削減効果1,940トン



野馬土太陽光発電所（福島）



地元企業が100%出資

潟上風力発電所（秋田）



地元企業が51%出資

峰浜風力発電所（秋田）



地元企業が約6割出資

発電所3拠点で作られた再エネ電気
を特定し購入することで、発電事業
者を応援することになる。

■ 再エネ電力総合評価制度（国内）の概要

RICOH
imagine. change.

再エネ化する拠点をあらかじめ決定した上で再エネ電力同士の比較の際に活用。

- リコーグループでは、目指すべき持続可能な社会の姿を、経済（Prosperity）、社会（People）、地球環境（Planet）の3つのPのバランスが保たれている社会「Three Ps Balance」として表現
- 再エネ電力を購入する場合にも、この3つのPの観点で再エネ電力を総合的に評価し選定することとした。評価項目は下表の通り

大目的		評価項目（案）		情報分類
Prosperity	持続可能な経済	価格	安いと高得点 <価格点>	小売電気に関する情報
Planet	持続可能な 地球環境	追加性	運転年数が若いと高得点	発電所の情報
		再エネ種類	環境負荷が低いものだと高得点	発電所の情報
		近接性	発電所と購入事業所が近いと高得点	発電所の情報
		電源構成	電気自体も再エネだと高得点	小売電気に関する情報
		小売電気業者の評価	直近のCDP気候変動スコアがA-以上で得点	小売電気に関する情報
		発電事業者の評価	直近のCDP気候変動スコアがA-以上で得点	発電所の情報
People	持続可能な 地域社会	地元出資比率	比率が高いと高得点	発電所の情報
		その他の地元貢献	地元への寄付、雇用創出などを定性評価	発電所の情報

■ 低圧風力発電機に関する技術開発・実証事業

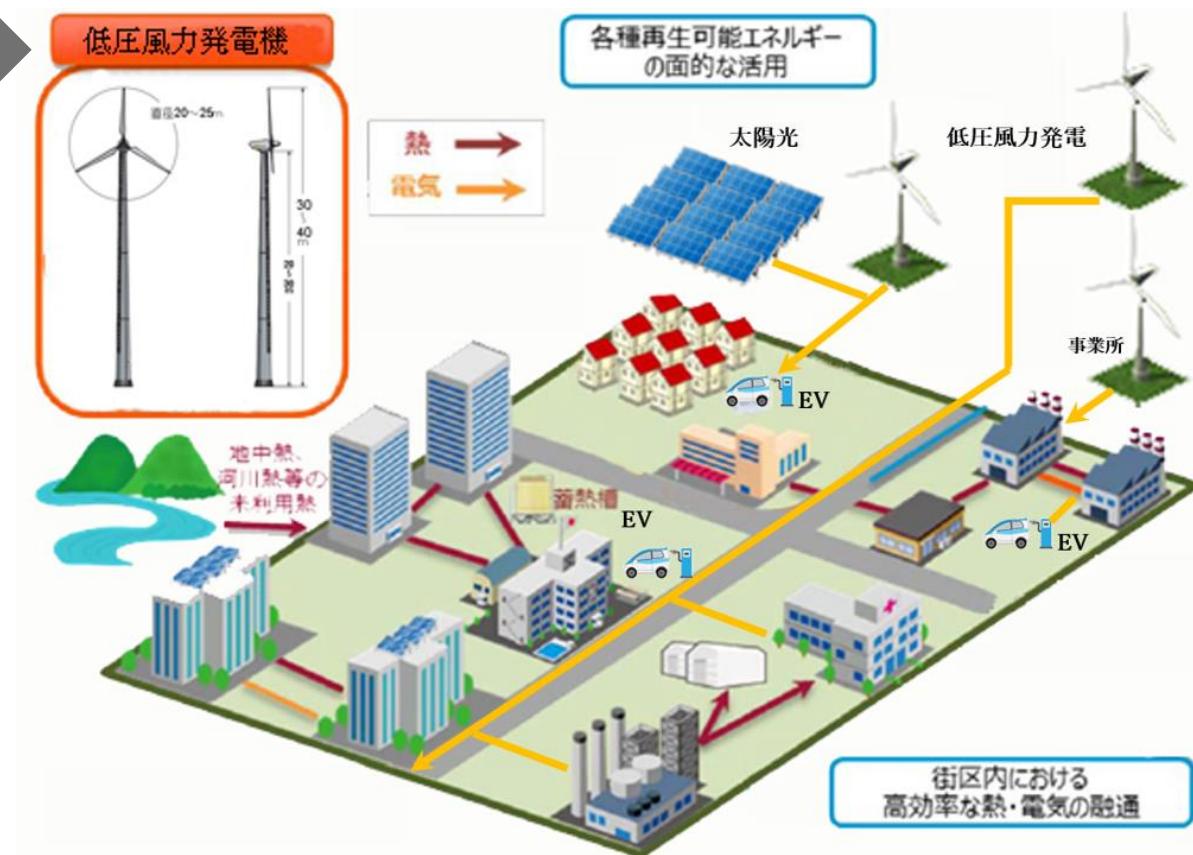
RICOH
imagine. change.

デジタル技術の活用による脱炭素社会のインフラづくりに貢献を目指す。

- 環境省「令和2年度CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に参加
- 社会受容性の高い定格出力50kWの風力発電機を新開発、普及させることに下記3社で取り組む
- リコージャパンは、AIを活用した遠隔診断などのメンテナンス支援ツール開発を担当

地産地消型エネルギー・システムのイメージ

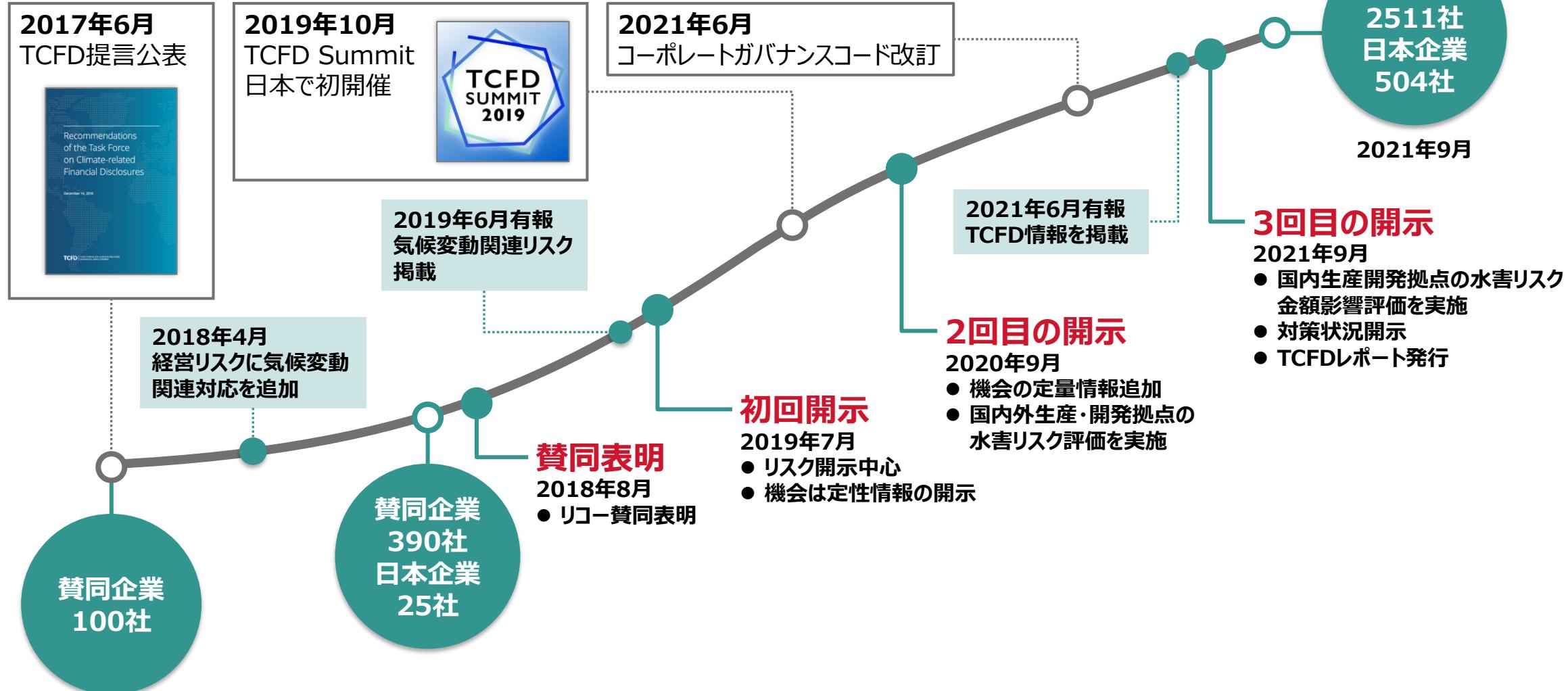
参加企業	主な役割
ゼファー	<ul style="list-style-type: none">● 風車の全体設計● 翼の設計● 自動車部品の転用● フィールド試験● 風車制御のアルゴリズムの構築
リコージャパン	<ul style="list-style-type: none">● AIを活用したメンテナンス支援ツールの開発
シルフィード	<ul style="list-style-type: none">● 翼の生産



■ TCFDフレームワークに則ったリコーの情報開示

RICOH
imagine. change.

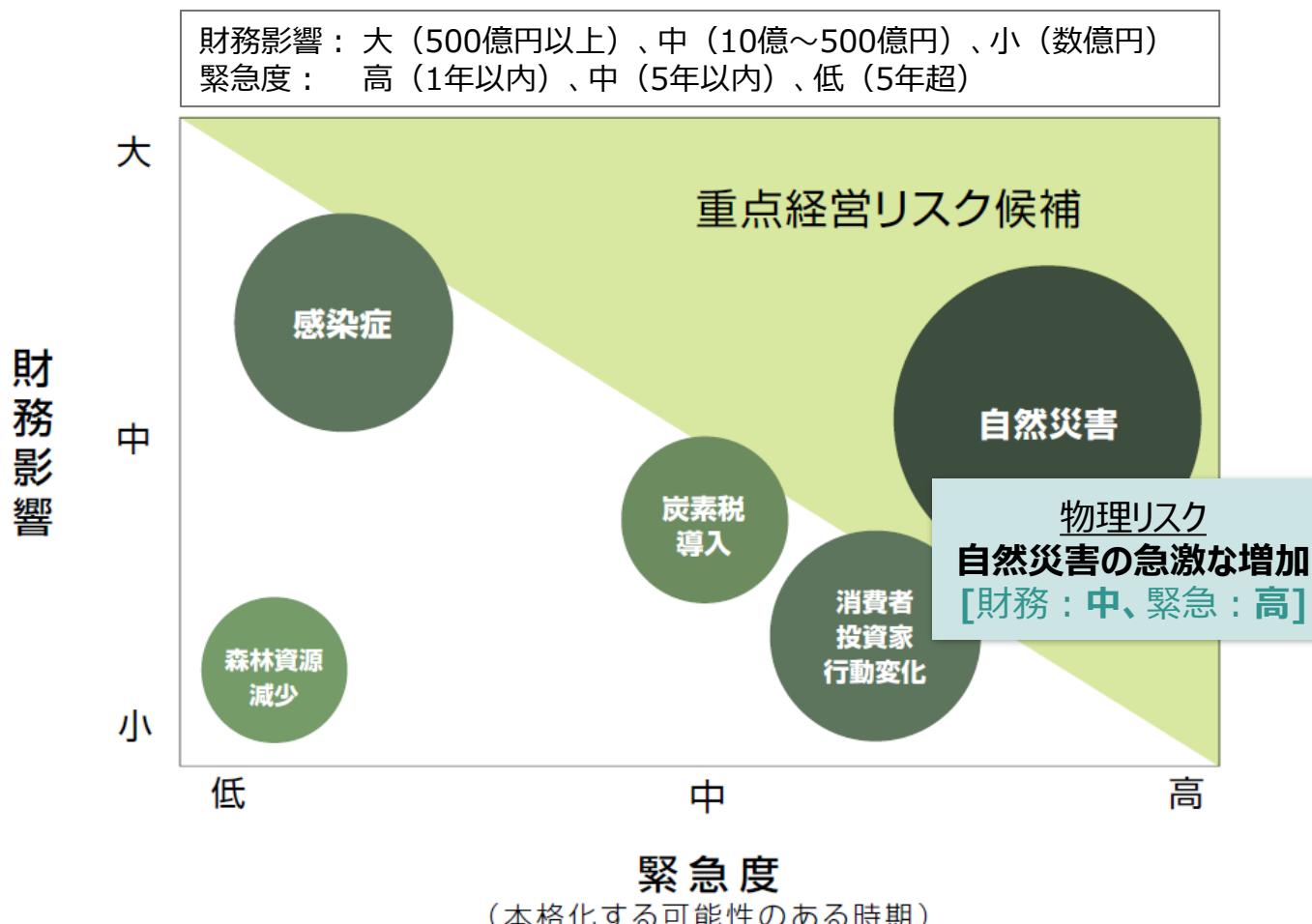
TCFDの動向に合わせ積極的に気候変動情報開示を推進。



■ 気候変動に関するリスク

2021年度はリスクに関する開示を充実。

今年度から3ヶ年計画で、防波堤の設置など 関係自治体と連携して必要な工事を開始。



自然災害リスクに対する対策

国内事業拠点について、各市町村のハザードマップに基づいて水害リスクを評価



- 関係自治体や国土交通部の河川事務所と協議
- 「100年に1度」レベルの洪水対策を講じる方針を策定し 経営会議にて決定
- リスクが特に高いと思われる4 拠点への対策決定

■ 気候変動に対する機会の事例と財務効果

新しい働き方を支援する ソリューション販売拡大（適応）

- 感染リスクを低減するリモート診療、教育、面談、など働き方変革ソリューションの提供



「テレワークまるごとパック」



【財務効果 2020年度実績】
関連ソリューションパッケージの売上

約700億円

創エネ・省エネ事業の拡大

- 太陽光発電O&M/EV充電器設置・保守



- RICOH Smart MES
(照明・空調制御システム)



- 電力小売り
(低CO2排出/RE100メニュー)

【財務効果 2020年度実績】
創エネ・省エネ事業関連の売上

約200億円

製品・部品再生事業の拡大

- グローバルな再生製品の拡販



1994年から培ってきた3R関連技術と
グローバルな回収体制を活かして、
今後も再生製品を拡販予定。

【財務効果 2020年度実績】
製品再生・部品再生事業関連の売上

約300億円

新規技術開発 (代替プラスチック材料)

- 生分解性の植物由来樹脂
発泡PLAの開発



プラスチック容器、梱包材の代替として、
2020年サンプル出荷開始。
リコー製品に加え幅広い業種に対する
素材販売、製造ソリューションの提供や
ライセンス生産により販売拡大を目指す。
2020年9月環境省の実証事業に採択。

独自の循環型社会実現のコンセプト コメットサークルに基づき3Rを推進

- 新規資源投入量は直近10年で**25%削減**
- 再生製品のリユース部品使用率**80~90%**
- 回収製品の再資源化率は**96%以上**を維持

100万本未来の森プロジェクト

生物多様性保全、地球温暖化防止、持続可能なコミュニティ発展の観点から森林保全の重要性を認識、「守る」、「増やす」の両面で100万本の森づくりを目指して活動しています。

目標

2020～2030年度に新たに100万本の森林を増やす（※2019年度までの累計：26万本）

実績

2020年度：9.2万本

① 森林保全プロジェクト（1999年～）

グローバル視点で重要な森林を保全する植林ではなく、土地固有の生物種の生息域や住民生活を守ることを主眼とし、持続的な森林管理の枠組みの構築を目的とする。

ブラジル、マレーシア、メキシコなど世界10ヶ国、14か所の保全活動に参画し、持続可能な森林管理体制を構築完了。



② ステークホルダー協働の森づくり（2017年～）

地域住民、行政、学校、リコーの顧客等コミュニティと連携した森づくり。

リコーエレメックスえなの森、リコージャパン各支社（沖縄、佐賀、山梨、福井、岐阜など）で展開。



③ お客様と連携した森づくり（2020年～）

お客様と一緒にSDGs活動を開催。

リコージャパンでは省エネMFP販売台数に応じてインドネシア、フィリピン植林実施。



④ イベント連携の植林（2011年～）

イベントを通じて地球環境保全に貢献。

リコーカップゴルフトーナメントでは選手成績に応じて植林実施。御殿場事業所では見学来場者数に応じて植林。



将来財務を生み出すためのチャレンジ

- QCD + ESGによるグローバル商談の獲得
- 国内顧客へのノウハウ提供によるビジネス機会創出
- SDGsキーパーソンを通じた顧客との関係強化
- 社員への浸透/風土づくり

独 環境ラベルブルーエンジェルマーク(BAM)にSocialの基準も追加

紛争鉱物対応、RBA認証取得が要求される。BAMはドイツ以外の欧州各国で参照されており、もし対応が不十分な場合は、欧州全域の商談に影響が及ぶ。

各国が人権関連の法規制を整備

ドイツでは人権DDの遵守義務に反した場合、最大80万ユーロ（約1億円）の罰金、また、17.5万ユーロ以上の罰金が科された場合、3年を上限として公共入札から除外される。

2020年度、ESG要求の伴うグローバル商談100憶円を獲得（本社支援分）

欧州の公共機関やグローバル企業は、サプライヤー選定条件としてESGを組み込む動きが加速。ESG対応はQCDと同様にサプライヤー選定条件となりつつある。

世界の法規制動向から、商談時のESG要求は今後も増加と予測

スペインの公共テンダーでは「CSRは経済的価値」と同等となっている

スペイン公共調達の基本的な仕組み

- 全てのテンダーは一般に100点満点で、より高い得点をした会社が受注
- 評価ポイント（スペイン公共購買法は50点以上を要求）
 - 価格、対応スピード、配置計画、教育計画、サービス、**CSR認証**等



リコーが参加したテンダーの事例 ①

配点 合計100点	55.0点	価格
	40.0点	技術（サービス提供に関する項目）
	5.0点	CSR（国際イニシアチブへの参加、ガイドライン順守等でリコーは5点獲得）

リコースペインの試算では、5点の獲得は12%の値下げ回避効果あり

結果

WIN

リコーが参加したテンダーの事例 ②

商談の概要

- 複数の公共教育機関の共同入札
- 既存顧客におけるMFP入れ替え商談
- 商談規模 売上約 6 億円/年



サプライヤー選定要素

配点 合計100点	50.0点	価格
	38.5点	製品スペック、サービス、オペレータ教育など
	11.5点	CSR（環境ラベル、省エネ性能、下取り機のNGO寄付実績、再生トナーカートリッジ）

CSRの配点が10点以上になる商談も発生

結果

WIN

競合他社の入替に成功した大型商談。契約直前に契約書でのESG対応要求発生

契約書での要求

- サプライチェーンの監査システムであるSedex^{*1}への参加
- 同社がリコーに対し、工場監査の権利を有するとの記載

*1 サプライチェーンの労働条件の改善に取り組むプロバイダー。日用品、食品企業などが参加。



リコーの対応

- Sedex対応を求められたが、EcoVadis、DJSIへの回答、スコアをもとにリコーの取り組みレベルを説明
- 複数の監査システムによる現地監査は現場の負荷を高めるため、RBA^{*2}での代替を提案
- 契約締結にあたりこの項目が最後まで残ったが、最終的にリコー提案が認められた

*2 電気・電子業界の国際的なサプライチェーンマネジメントの団体

約30カ国に納入する、数十億円の入替商談を獲得

結果

WIN

■ 既存顧客からのESG調達方針の遵守要求

RICOH
imagine. change.

商談・入札時に限らず、調達方針に対して宣言書、遵守宣言が求められた。

2020年3月 米国グローバル顧客

「社会・環境」に責任を持たないサプライヤーには
支払いをしない

下記要求事項に対する遵守宣言の要求

- RBAのCode of Conductに遵守した経営
- 環境目標の策定・公表、社員の環境教育、環境活動（省エネ、省資源、CO₂削減）
- リコーのサプライヤーへの上記の徹底など
- 同社は上記に対するアセスメントの権利を有する

2020年8月 英国グローバル顧客

(顧客の)「責任ある購買方針」に同意しないと
新規に購入しない

同社の購買方針書への宣言書提出要求

- 強制労働、児童労働廃止
- 適正労働時間、賃金保証、組合結成の自由
- 安全確保
- 環境保全

ESG/SDGsへの関心は大手企業から中堅企業に拡大

コーポレートガバナンスコードの改定、サプライチェーンマネジメントの重要性の高まりを受け、中堅企業も脱炭素や人権対応への取り組み、経営戦略への反映を検討し始めている。

リコーグループ顧客から、ベンチマーク対応依頼が多数発生

リコーのESG/SDGs対応について、進め方や取り組み事例などをヒアリングさせてほしいとの要望が増加、販売部門とESG部門が連携し要望に対応、顧客との関係強化につなげている。

リコージャパンでは、CIS、SDGsキーパーソンなど顧客要望に対応

顧客要望を正確に把握し、対応可能な部門につなぐ仕組み（CIS *）の運用や、全国の支社、部門に設置されたSDGsキーパーソンによる顧客とのコミュニケーションによりビジネス案件の発掘にもつながっている。

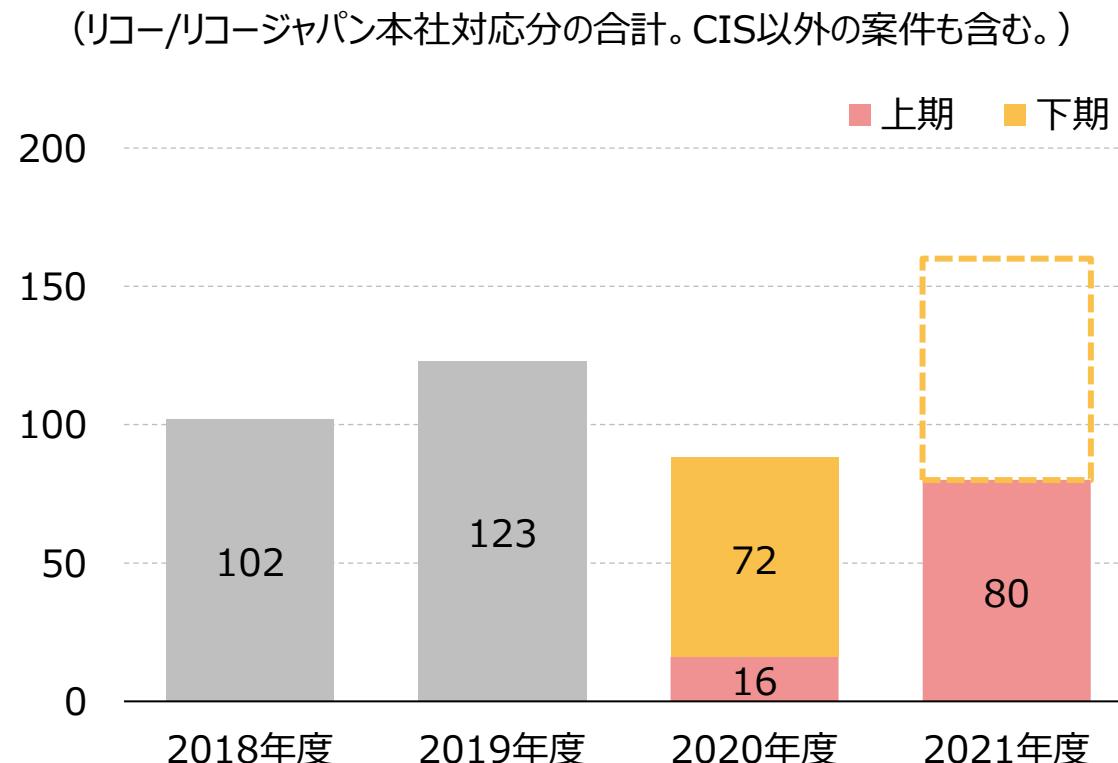
ESG/SDGsのノウハウ提供で、顧客との関係強化が進展

■ SDGs/ESGの事例共有による顧客関係強化（国内）

RICOH
imagine. change.

リコーへのヒアリング/アドバイス要望が年々増加。積極対応により、顧客関係力を強化。

SDGs/ESGに関するベンチマーク・講演依頼件数の推移



20年度はコロナ影響で前年減となったが、
21年度は、上期だけで前年実績に近い依頼に対応。

CIS (Customer Innovation Support service) とは

- リコーグループの社内実践を顧客に共有、信頼関係を築きビジネス拡大を図る取り組み
- 顧客/販売現場の要請にリコーグループ各部門がスピーディーに連携するための仕組み
- SDGs/ESGに関する顧客からのアドバイス要望が増加、積極対応し関係強化を推進中

CISは対応する社内実践の分野



■ CISを通じた顧客関係強化による案件創出の事例

RICOH
imagine. change.

顧客経営層向け社内セミナー対応 A社様

対応後、他社プリンタ入れ替え時、リコーを選択肢に追加するようトップダウンで指示

TCFD開示/社内浸透策ヒアリング対応 B社様

ヒアリングをきっかけに工場の省エネ診断を提案、会議システムなど複数案件に派生

脱プラスチック・省資源活動ヒアリング対応 C社様

リコーの植物由来新素材PLAiRを生産拠点にご紹介させていただく機会を得た

リコーの経験のお客様への共有がビジネスの後押しになっている

全国支社+部門に **414**人 (2021/10月) のキーパーソンを設置、
お客様のSDGs活動を支援、お客様とともにSDGsに
貢献をしていく。



目的・役割

各地域/部門でSDGsを組織内に定着させ、お客様や各地域の課題を理解し、どのような価値提供ができるのかを考え、
部門内で共有・展開する。

**企業ブランドの
価値向上**
社内/社外

事業とSDGsの同軸化の推進

- SDGsに貢献する事例の創出・支援
(お客様への提案にSDGsの観点を盛り込む)
- 好事例の収集・発信、水平展開
- 社員への浸透・啓発
- セミナー、ベンチマー킹、顧客訪問などで
リコーの活動を紹介

業績貢献
直接/間接

主な活動実績

- 各地域でのキーパーソンのセミナー登壇回数 100件以上
- 活動を通じたビジネス案件創出・貢献 57件以上*

* 各部門キーパーソンの把握・報告分のみ。SDGs/ESGを切り口のビジネス全数ではない。

SDGsを切り口としたビジネス案件創出・貢献の一例

- 機器・ネットワークサービスを経営層との意見交換を契機に受注
- 顧客の社内セミナー対応により、競合なしで受注
- 顧客の社内セミナー対応直後、複合機提案が即決
- SDGs推進企業からの製品導入のメリットを問われ、回答したところ、低価格な競合を排除し受注
- 6社競合案件で、SDGs推進企業を選定するとの理由で競合との価格差を乗り越え受注

キーパーソンによるセミナー対応、経営層との面談を機にビジネスが進展。
取り組みが評価され、商談での競合排除、値引き回避効果にもつながっている。

■ ESG/SDGs視点のコミュニケーションツール

RICOH
imagine. change.

リコージャパンSDGsソリューションブック

顧客の活動を支援する123のソリューションを掲載

SDGsへの貢献につながるソリューションのご紹介
～お客様と共に持続可能な社会を目指して～

RICOH
imagine. change.

お客様のSDGs貢献に向けたリコーGのお役立ち
お客様の業種に基づいた課題や戦略の理解をベースに、リコーGの価値提供、マテリアリティに基づいたソリューション提供により、お客様の目指すSDGsの実現に貢献する価値を提供します。

お客様の重要課題 -マテリアリティ-

EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES
人々の“はたらく”をよりスマートに

お客様の経営戦略/経営課題/業種業務課題の理解

お客様の持続的成長に向けた貢献ソリューション

RICOH
imagine. change.

リコーが提供できる社内実験/ソリューション領域

E ●環境意識の推進
・省エネ・省資源による効率化・低炭素
・循環型社会による効率化・低炭素
F ●地域社会への貢献
・協同・連携・資源共享の実現
・イベント活性化による地域貢献
G ●働き方改革の推進
・社員の力を最大化する環境構造
・業務効率化・組織的効率への貢献
●現場のDX推進
・生産性・生産性的向上
・顧客サービスの強化・改善
H ●経営基盤の強化
・BCP/セキュリティ/コンプライアンス強化

Copyright 2021 RICOH JAPAN Corporation All Rights Reserved. 32

Copyright 2021 RICOH JAPAN Corporation All Rights Reserved. 33

Global SDGs Communication book

世界のグループ会社の取り組みを紹介テンダー等で活用

Global SDGs Communication Book

RICOH
imagine. change.

Ricoh Australia
Technology to enhance learning

Ricoh Argentina
Digital invoice distribution for Telefónica Argentina

Context
The attendance in Strait Islander communities is higher than non-indigenous communities. Ricoh Australia developed a program to help Indigenous Australian students to better learn and succeed in school.

Our Approach
Ricoh provides a technology solution that enriches the learning environment. Such as visitor management system and digital signage. The system is limited to the number of visitors to several of the schools.

Social Impact
By providing the technology solution, children and families in the community can benefit from it. This has led to improved learning outcomes for Indigenous students.

Context
The client, Telefónica, one of the major communication companies in Argentina, needed to improve its digital invoice distribution service to integrate with its physical invoice processes and help modernize the company, so it can offer the better service to customers.

Our Approach
Ricoh formed a closely collaborative team with the client to analyze processes and uncover areas for improvement in physical bill distribution. The chosen solution had to meet three needs: a quick-deployment implementation, an accessible price point, and verified effectiveness. These goals were achieved through a Process Automation solution.

Social Impact
Not only did Telefónica accelerate invoice issuance and delivery, driving down time invested in internal processes and providing a better work environment, but they were also able to integrate an effective, updated communication channel, including a reserved space for social awareness messages.

“Our goal is to understand our customer’s business, focusing on solutions that can bring immediate value to Telefónica while acting as a strategic advisor with each customer contact.”

Diego Tapia, Account Manager, Ricoh Argentina

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

国内外で顧客への提案ツールを開発

■ リコージャパンの『SDGs強化月間』

RICOH
imagine. change.

全組織（2400超）がテーマ登録し、SDGsへの貢献を実践する月間イベント。
営業部門は、SDGsに貢献するお客様への提案を登録する。

狙い

- 全社員にSDGsと業務との関係を意識づける
- 全社員でSDGsへのアクションを行い貢献を加速する

2021年
6月の
実施概要

- 事前に組織ごとにテーマを決め、データベースに登録
＜テーマ例＞
 - ◆ ペーパレス・テレワーク環境整備で、お客様の働き方改革に貢献
 - ◆ 再エネ電力の提案で、お客様の脱炭素に貢献
 - ◆ ムダな消費電力削減を社内実践し、お客様に提案
- 月間内でテーマを実践：
お客様へのSDGs貢献のソリューション提案、社内の取り組み実践など
- 活動結果および好事例をデータベースに報告
- 好事例を社内で報告・共有

開催実績

2018年10月以降、5回実施。

2021年は
好事例の取り組みをインタビューで共有



お客様へのSDGsの紹介
ツール・ソリューション提案ツールなど、
月間で活用できるノウハウも
イントラで共有

月間に活用できるツール



お客様とともにSDGsに貢献する



SDGsを伝えよう！

ESG・SDGs推進活動の強化および浸透と組織の垣根を超えたグループ社員の一体感の醸成を目的に、2019年から毎年6月に「リコー グローバルSDGsアクション」を実施



2021年度

- **SDGsワールドツアー :**
グループ各社のSDGs活動を動画で紹介イベント
- **“できること”から始めるSDGsアクション :**
各ビジネスユニットにてSDGsにつながる全員参加のアクション
- **Smile for SDGs Action :**
SDGsに関する良い行動を行ったメンバーを褒め合うイベント



SDGsワールドツアーのページ



各社のSDGsアクション

2020年度

- 各社/各部門のSDGs取り組み紹介動画
- 社会課題の学びと行動のイベント
- サステナビリティフォトコンテスト
- はたらく人の課題を考えるセミナー
- リサイクル拠点紹介セミナー



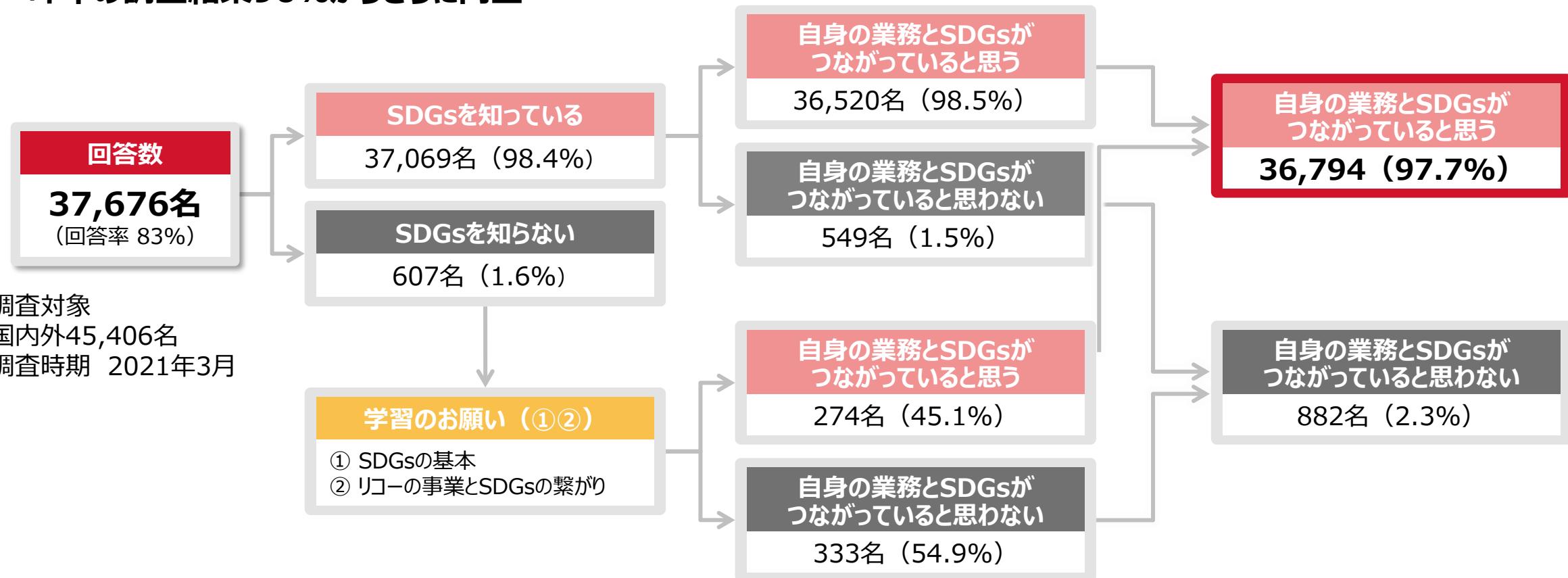
社会課題学びと行動のイベント大賞作品



フォトコンテスト大賞作品

SDGs/ESG重視の方針・戦略は、着実に社員に浸透しつつある

- 社員一人一人にSDGsと自身の業務の関係を言語化してもらい、自身の業務とSDGsのつながりを質問
- 回答者97.7%が自身の業務とSDGsに繋がり・関係があると回答
- 昨年の調査結果90%からさらに向上



ESGに関する取り組みは、5年後、10年後の財務を生み出すために不可欠な活動です。

現在の取り組みが疎かになれば、将来の財務・企業価値が損なわれるリスクがあります。

**長年にわたる取り組み、培ってきた風土・DNAをリコーグループの強みとして、
ESGと事業成長の相関の見える化にチャレンジし、ステークホルダーに支持される会社と
なることで、企業価値向上を実現してまいります。**

RICOH
imagine. change.